

コーポレート・ガバナンスの経路依存的進化
～『資本主義多様性論』によるシステム比較研究の含意～

水口雅夫（九州産業大学）

コーポレート・ガバナンス（以下では、CG と表記する）（または CG 制度）論は、少なくとも筆者の見解では、最初（日本では 1990 年代初期）は、基本的に①ファイナンスの領域と研究方法に基づいて論じられはじめ、その後、②企業理論、③組織理論、そして④制度理論からのアプローチによって研究に広がり進展が見られ、さらに、ここ数年の文献では、CG と⑤労務管理（正確には人的資源間理論）との関係が取り上げられつつある。

現実問題との関係では、企業と金融機関の情報開示やそれとのかかわる内部統制と CG の関係が論じられてきたが、その後、2007,8 年にアメリカで発生し、その後 EU その他の経済圏（言うまでもなく日本も含まれる）に波及している金融危機ほど CG 研究の重要性を示しているものはないし、また CG のとらえ直しが求められるのである。日本や EU 経済圏への金融危機の波及によって、三つのファイナンス（①金融、②企業財務、そして③財政（ソブリン））の関連性がテーマに取り上げられる。①は上述のように CG 研究が最初から関心を示してきた領域である。②は、金融危機が毒入りの証券化金融商品を保有する金融機関の資本毀損や決済機能（最近では EU 危機による円高が日本の輸出企業の収益構造を悪化させている）を通じて企業一般に波及しているところから、問題として取り上げられている。③は、国家レベル、国民経済レベルの課題であるが、何よりも、金融危機が雇用（非正規雇用の増大など）や消費（マインド）を介して生産や投資（マインド）のレベルで困難を生じさせている。これらの限りでは、①～④に加えて、⑤心理学的社会学的研究が、バブルの形成と崩壊を中心に、進められている。象徴的な動きの一つは、EU などの経済圏で進められている金融機関への支援を進める条件としての緊縮政策（ここでも別の意味でガバナンスという用語が用いられる）が、政治レベルでの一つの収斂的手段として推進され、それに対抗する考え方として、分散的な考え（たとえば、経済成長政策の推進など）が、示されているということである。ここから、①面での収斂に対する、⑤面から対抗的な考えが出てくる。これら収斂と分散の動向やそれについての各理論家（経済学者、法学者など）の分析は、CG は一体何によって動いているかの問いを投げかける。この問いかけには、①～⑤が、それぞれ答え、また答えようとしていると理解することができる。本報告では、種々取り組まれつつある経験的研究や理論研究その他の多様な研究を通じて、多様な制度間、企業間の経路依存が、競争を通じて、どのようなガバナンス形態を生み出しているかを、筆者の理解の限りで、明らかにする予定である。